

資料 2

令和 6 年11月25日
令和6年度第2回
上下水道事業経営審議委員会

令和 5 年度の財政状況・ 経営指標について

川崎市上下水道局

*Waterworks and Sewerage Bureau
City of Kawasaki*

説明内容

- 1** 水道事業の財政状況
- 2** 工業用水道事業の財政状況
- 3** 下水道事業の財政状況
- 4** 経営指標について
- 5** 水道事業の経営指標
- 6** 工業用水道事業の経営指標
- 7** 下水道事業の経営指標

参考 経営指標値の推移

1 水道事業の財政状況

3

■ 令和5年度の財政状況

- 収益的収入は約316億円と計画額よりも約5億円減少、収益的支出は約302億円と計画額よりも約3億円増加
- 資本的収入は約67億円と計画額よりも約8億円増加、資本的支出は約182億円と計画額よりも約11億円増加

(税抜：百万円)

区分		令和5年度		増減 (b-a)
		計画 (a)	決算 (b)	
収益的収支	収益的収入	32,073	31,605	△ 468
	水道料金	24,329	24,255	△ 74
	その他	7,744	7,349	△ 395
	収益的支出	29,931	30,213	282
	人件費	4,881	4,487	△ 394
	受水費	8,016	8,058	42
	減価償却費等	7,442	7,038	△ 404
	支払利息等	923	828	△ 95
	その他	8,669	9,802	1,133
	内訳			
	委託料	3,672	3,956	284
	修繕費	2,357	2,762	405
	固定資産撤去費	323	959	636
	動力費	232	297	65
	その他	2,085	1,828	△ 257
当年度純損益		2,142	1,391	△ 751

(税込：百万円)

区分		令和5年度		増減 (b-a)
		計画 (a)	決算 (b)	
資本的収支	資本的収入	5,918	6,706	788
	企業債	5,446	6,168	722
	負担金ほか	472	538	66
	資本的支出	17,113	18,240	1,127
	建設改良費	13,616	14,748	1,132
	企業債償還金	3,477	3,477	0
	その他	20	14	△ 6
	資本的収支差額	△ 11,195	△ 11,534	△ 339
	当年度発生分補てん財源等	7,903	7,451	△ 452
	当年度資金収支	△ 1,150	△ 2,692	△ 1,542
資金残高		12,299	15,138	2,839
企業債残高		75,744	76,444	700

■ 増減の主な理由

収益的収支

- その他収入の内、水道利用加入金が約4億円減少
- 固定資産撤去費については、千代ヶ丘配水塔更新工事等により約6億円増加

資本的収支

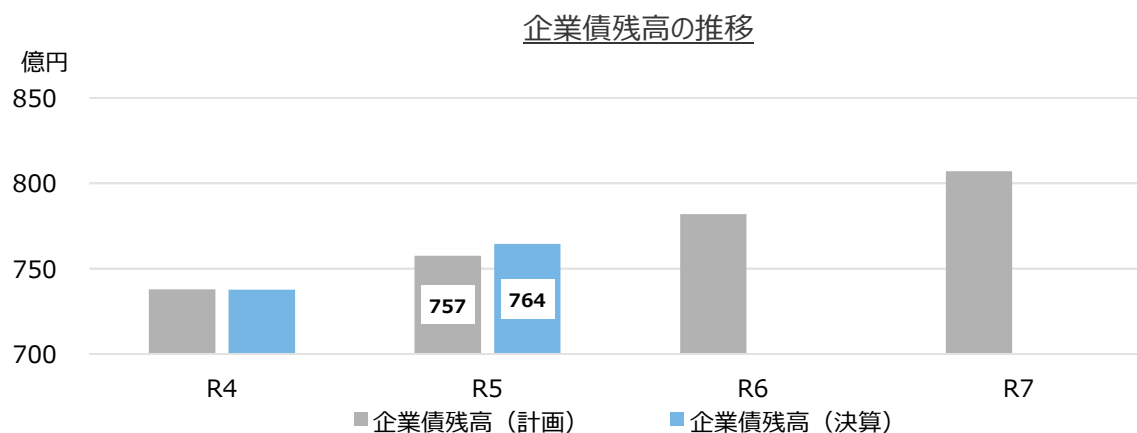
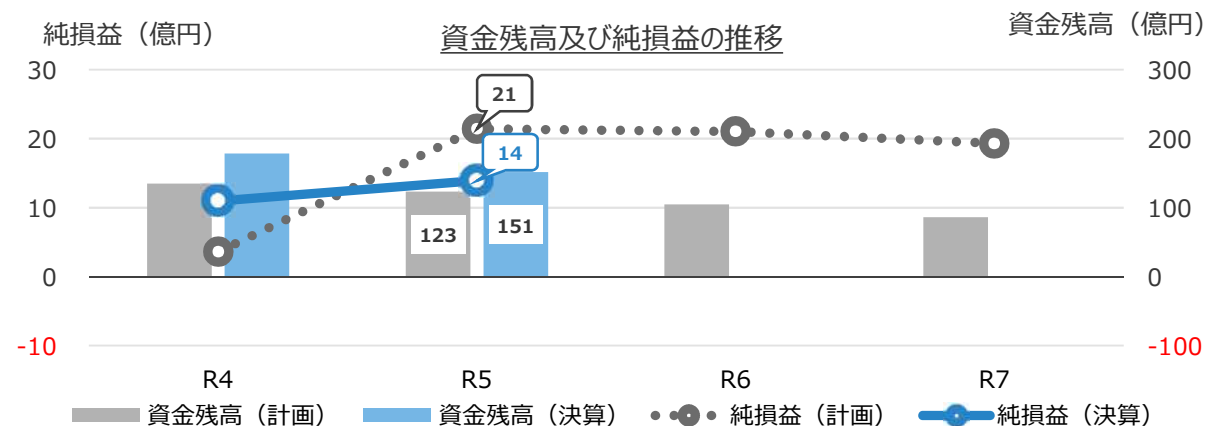
- 建設改良費は前年度からの繰越等により約11億円増加
- 建設改良費の増加に伴い企業債も約7億円増加

1 水道事業の財政状況

4

■ 令和5年度の財政状況

- 純損益は水道利用加入金の減少と支出の増加に伴い約14億円と計画額よりも約7億円減少
- 資金残高は建設改良費の繰越等により、約151億円確保できているが令和6年度以降は物価高騰等の影響により、財政状況が厳しくなることが見込まれる。
- 企業債残高は令和5年度建設改良費の増加に伴い、企業債発行額が増加したが概ね計画どおり



2 工業用水道事業の財政状況

5

令和5年度の財政状況

- 収益的収入は約71億円と計画額よりも約7千万円の減少、収益的支出は約65億円と計画額よりも約2億円増加
- 資本的収入は約9億円と計画額よりも約16億円の減少、資本的支出は約23億円と計画額よりも約32億円減少

(税抜：百万円)

区分		令和5年度		増減 (b-a)
		計画 (a)	決算 (b)	
収益的収支	収益的収入	7,148	7,075	△ 73
	水道料金	6,974	6,856	△ 118
	その他	174	219	45
	収益的支出	6,344	6,539	195
	人件費	699	574	△ 125
	減価償却費等	1,117	1,179	62
	支払利息等	84	79	△ 5
	その他	4,444	4,707	263
	内 訳			
	受水費	2,686	2,686	0
	委託料	347	550	202
	動力費	276	290	14
	その他	1,135	1,181	46
	当年度純損益	804	536	△ 268

(税込：百万円)

区分		令和5年度		増減 (b-a)
		計画 (a)	決算 (b)	
資本的収支	資本的収入	2,554	925	△ 1,629
	企業債	1,933	762	△ 1,171
	その他	621	163	△ 458
	資本的支出	5,459	2,309	△ 3,150
	建設改良費	4,834	1,690	△ 3,144
	企業債償還金	620	620	0
	その他	5	0	△ 5
	資本的収支差額	△ 2,905	△ 1,385	1,520
	当年度発生分補てん財源等	1,443	1,199	△ 244
	当年度資金収支	△ 658	351	1,009
資金残高		7,930	10,446	2,516
企業債残高		8,321	6,524	△ 1,797

増減の主な理由

収益的収支

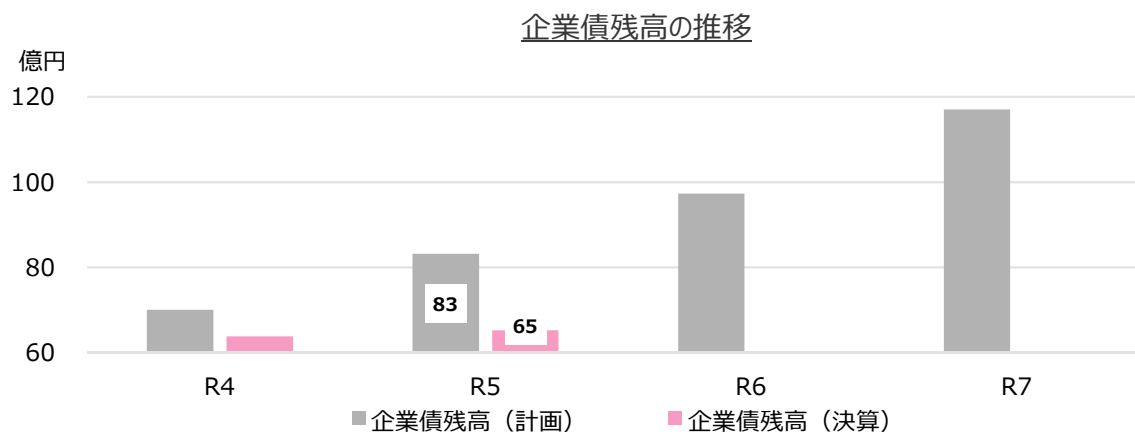
- 物価高騰等の影響により収益的支出が約2億円増加したが概ね計画どおり

資本的収支

- 送水連絡管布設工事の工期の見直し等により建設改良費が約31億円減少

E

- 純損益は水道料金の減少と支出の増加に伴い約5億円と計画額よりも約3億円減少
- 資金残高は建設改良費の減少等により、約104億円確保できているが、将来の水需要に伴い施設更新をしていく必要があることから、令和7年度に新料金制度を導入する。
- 企業債残高は建設改良費の減少に伴い企業債発行額が減少し、計画額よりも約18億円減少



3 下水道事業の財政状況

7

令和5年度の財政状況

- 収益的収入は約419億円と計画額よりも約7億円減少、収益的支出は約393億円と計画額よりも約26億円減少
- 資本的収入は約335億円と計画額よりも約9億円増加、資本的支出は約571億円と計画額よりも約15億円増加

(税抜：百万円)					(税込：百万円)				
区分		令和5年度		増減 (b-a)	区分		令和5年度		増減 (b-a)
		計画 (a)	決算 (b)				計画 (a)	決算 (b)	
収益的収支	収益的収入	42,597	41,885	△ 712	資本的収支	資本的収入	32,533	33,470	937
	下水道使用料	22,064	21,930	△ 134		企業債	25,550	24,985	△ 565
	一般会計負担金等	12,090	11,651	△ 439		国庫補助金	6,000	7,361	1,361
	長期前受金戻入	7,364	7,329	△ 35		一般会計出資金	383	373	△ 10
	その他	1,079	976	△ 103		その他	600	751	151
	収益的支出	41,892	39,250	△ 2,642		資本的支出	55,614	57,115	1,501
	人件費	3,182	3,049	△ 133		建設改良費	22,000	23,341	1,341
	減価償却費等	24,163	23,786	△ 377		企業債償還金	30,750	30,733	△ 17
	支払利息等	2,091	1,938	△ 153		その他	2,864	3,041	177
	その他	12,456	10,477	△ 1,979		資本的収支差額	△ 23,081	△ 23,644	△ 563
	内訳	委託料	3,474	3,076	△ 398	当年度発生分補てん財源等	18,140	17,916	△ 224
		動力費	1,621	2,244	622	当年度資金収支	△ 4,236	△ 3,093	1,143
		工事請負費	1,982	1,942	△ 40	資金残高	6,069	7,394	1,325
		負担金	1,686	1,838	151	企業債残高	277,476	272,606	△ 4,870
		固定資産撤去費	2,310	125	△ 2,185				
		その他	1,383	1,252	△ 132				
	当年度純損益		705	2,636	1,931				

増減の主な理由

収益的収支

- 物価高騰の影響により、動力費が約6億円増加、計画の見直しによる撤去工事の着手時期の延伸により、固定資産撤去費が約22億円減少
- 収益的支出の減少に伴い一般会計負担金等も約4億円減少

資本的収支

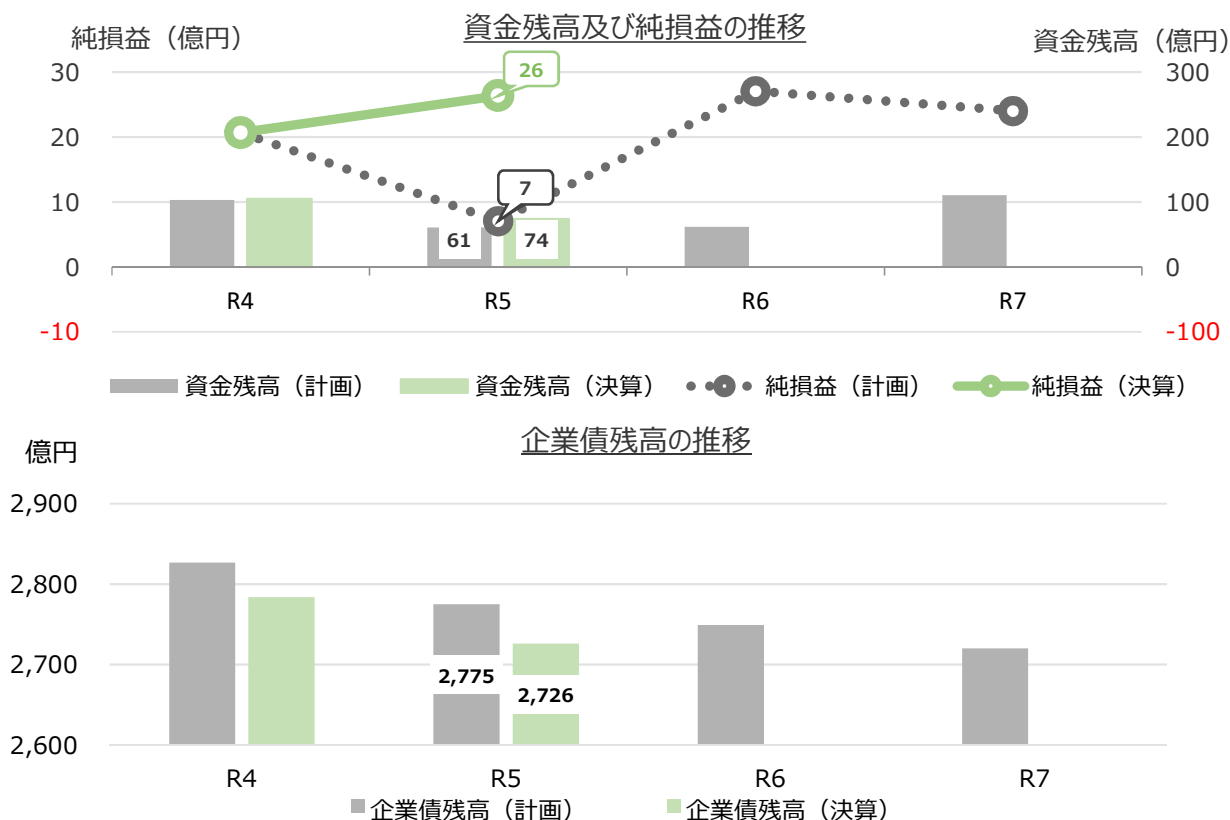
- 建設改良費は前年度からの繰越等により約13億円増加
- 建設改良費の増加に伴い国庫補助金も約14億円増加

3 下水道事業の財政状況

8

令和5年度の財政状況

- 純損益は物価高騰の影響により動力費が増加しているものの、固定資産撤去費が減少したことから、約26億円と計画額よりも約19億円増加
- 資金残高は建設改良費の繰越等により、約74億円確保できているが令和6年度以降も物価高騰等の影響により、財政状況が厳しくなることが見込まれる。
- 企業債残高は、集中的な下水道整備時に発行した企業債の償還額が未だ高水準にあることから、縮減を図っている。



4 経営指標について

9

- 本市の上下水道事業の経営の現状を「見える化」するため、川崎市上下水道事業中期計画（2022～2025）で設定した経営指標について、本市の**令和5年度の指標値**を算出し、類似団体平均値と本市の指標値の比較から見える**本市の特徴**を記載しています。

※ 類似団体平均値については、**総務省と同様の方法で算出しています。**

※ 類似団体平均値は本市が独自に算出した数値のため、誤差が生じる場合があります。

※ 類似団体ごとにおかれている条件等が異なるため、平均値との比較結果をもって**本市の良否の判定や優劣を競うことを目的とするものではありません。**

○類似団体平均値算出における対象団体

事業名	類似団体区分	対象団体	団体数
水道事業	政令市等	東京都、政令指定都市 (相模原市を除く)	20
工業用水道事業	大規模	現在配水能力規模：200,000m ³ /日以上	29
下水道事業	政令市等	東京都、政令指定都市	21

5 水道事業の経営指標（指標値の推移）







10

分析の 観点	指標 (解説)	望ましい 方向	指標値					
			R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	類似団体 平均 (2023)
① 経営の 安定性	経常収支比率（％）	↑	111.2	110.9	106.0	103.6	104.5	106.8
	経常費用が経常収益でどの程度賄えているかを示す指標 数値が高いほど経営の安全度が高く健全であるといえる。							
	企業債償還元金対減価償却費比率（％）	↓	59.9	60.4	61.5	64.4	58.4	48.3
	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す指標 一般的には、数値が低いほど資金的に余裕があるといえる。							
	企業債残高対給水収益比率（％）	↓	271.8	280.2	292.9	305.8	315.2	195.6
	給水収益に対する企業債残高の割合を示す指標 数値が低いほど経営の安全度が高く健全であるといえる。							
② 施設の 効率性	施設利用率（％）	↑	65.5	67.4	66.2	65.2	65.0	59.0
	水道施設の経済性を総括的に判断する指標 数値が高いほど、施設が効率的に利用されているといえる。							
	負荷率（％）	↑	93.0	92.1	93.0	94.6	94.6	93.6
	水道事業の施設効率を判断する指標 数値が高いほど、施設が効率的に利用されているといえる。							
	有収率（％）	↑	92.8	92.8	93.7	93.5	93.5	93.6
	水道施設及び給水装置を通じて送られる給水量がどの程度収益につながっているかを示す指標 数値が高いほど、収益性の高い施設といえる。							

- ◆ 「経常収支比率」は100%を上回っているものの、近年では減少傾向で推移していることから、経常収益に対する経常費用の割合が増加しているといえます。
- ◆ 「企業債残高対給水収益比率」は増加傾向で推移していることから、給水収益に対する企業債残高の割合が増加しているといえます。

5 水道事業の経営指標（指標値の推移）

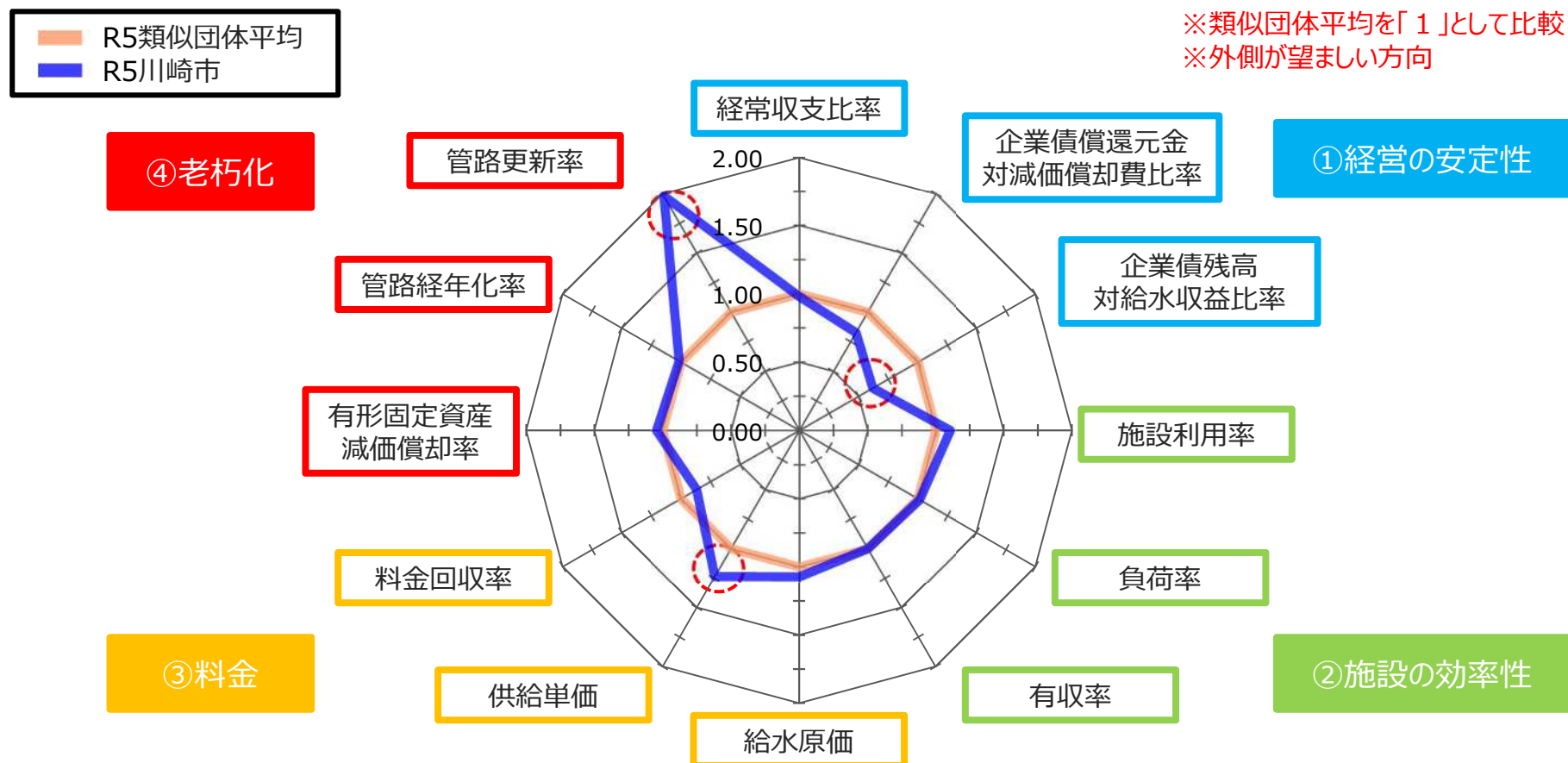
11

分析の 観点	指標 (解説)	望ましい 方向	指標値					
			R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	類似団体 平均 (2023)
③ 料金	給水原価（円）		165.4	161.9	170.6	174.3	174.2	186.6
	有収水量1㎡当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示す指標 低額である方が水道事業体にとっても水道使用者にとっても望ましい。							
	供給単価（円）		146.7	143.0	142.9	142.9	143.9	177.8
	有収水量1㎡当たりについて、どれだけの収益を得ているかを示す指標 低額である方が水道サービスの観点からは望ましい。							
	料金回収率（％）		88.7	88.4	83.8	82.0	82.7	95.3
	供給単価の給水原価に対する割合を示す指標 数値が100%を下回っている場合、給水に係る費用の一部が料金収入 以外の収入で賄われていることを意味する。							
④ 老朽化	有形固定資産減価償却率（％）		49.5	49.8	49.6	49.5	49.4	51.6
	資産の減価償却費の割合を示す指標 数値が高いほど減価償却は進んでおり、資産の老朽化が進行している。							
	管路経年化率（％）		26.5	28.2	28.0	28.1	27.7	28.1
	法定の耐用年数を超えた管路延長の総延長に対する割合を示す指標 数値が高いほど古い管路が多いが使用の可否を示すものではない。							
	管路更新率（％）		1.4	1.7	2.1	1.9	1.8	0.91
	年間で更新した管路延長の総延長に対する割合を示す指標 この数値の逆数が、管路を全て更新するのに必要な年数を示す。							

- ◆ 近年では「給水原価」が増加傾向、「供給単価」が横ばいで推移しているとともに、「料金回収率」が減少傾向で推移していることから、給水に係る費用が増加しているといえます。
 - ◆ 「料金回収率」が100%を下回って推移していることから、給水に係る費用を料金収入で賄うことができていないといえます。
- ※ 費用の一部を水道利用加入金等の料金収入以外の附帯収入で賄っています。

5 水道事業の経営指標（平均値との比較）

12



主な特徴

- ◆ 「①経営の安定性」の観点では、類似団体平均と比較して給水収益に対する企業債残高が多くなっているといえます。
- ◆ 「③料金」の観点では、類似団体平均と比較して低廉な料金となっているといえます。
- ◆ 「④老朽化」の観点では、類似団体平均と比較して早いサイクルでの管路更新が行えているといえます。

6 工業用水道事業の経営指標（指標値の推移）







13

分析の 観点	指標 (解説)	望ましい 方向	指標値					
			R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	類似団体 平均 (2023)
① 経営の 安定性	経常収支比率（％）	↑						
	経常費用が経常収益でどの程度賄えているかを示す指標 数値が高いほど経営の安全度が高く健全であるといえる。		111.0	108.7	110.7	109.0	107.5	115.2
	企業債償還元金対減価償却費比率（％）	↓						
	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す指標 一般的には、数値が低いほど資金的に余裕があるといえる。		68.7	70.2	65.6	63.9	63.7	57.6
	企業債残高対給水収益比率（％）	↓						
	給水収益に対する企業債残高の割合を示す指標 数値が低いほど経営の安全度が高く健全であるといえる。		114.6	108.9	99.8	92.8	95.2	214.0
② 施設の 効率性	施設利用率（％）	↑						
	工業用水道施設の経済性を総括的に判断する指標 数値が高いほど、施設が効率的に利用されているといえる。		73.9	74.5	76.7	74.6	68.5	54.9
	契約率（％）	↑						
	適正な規模の施設を保有しているかなどを判断する指標 数値が高いほど、効率性が高いといえる。		99.1	99.1	99.1	99.1	99.1	80.3
	有収率（％）	↑						
	工業用水道施設を通じて送られる給水量がどの程度収益につながっているかを示す指標 数値が高いほど、収益性の高い施設といえる。		99.6	99.6	99.2	99.0	98.8	99.2

◆ 「企業債残高対給水収益比率」が減少傾向で推移しており、給水収益に対する企業債残高の割合が減少しているといえます。

6 工業用水道事業の経営指標（指標値の推移）

14

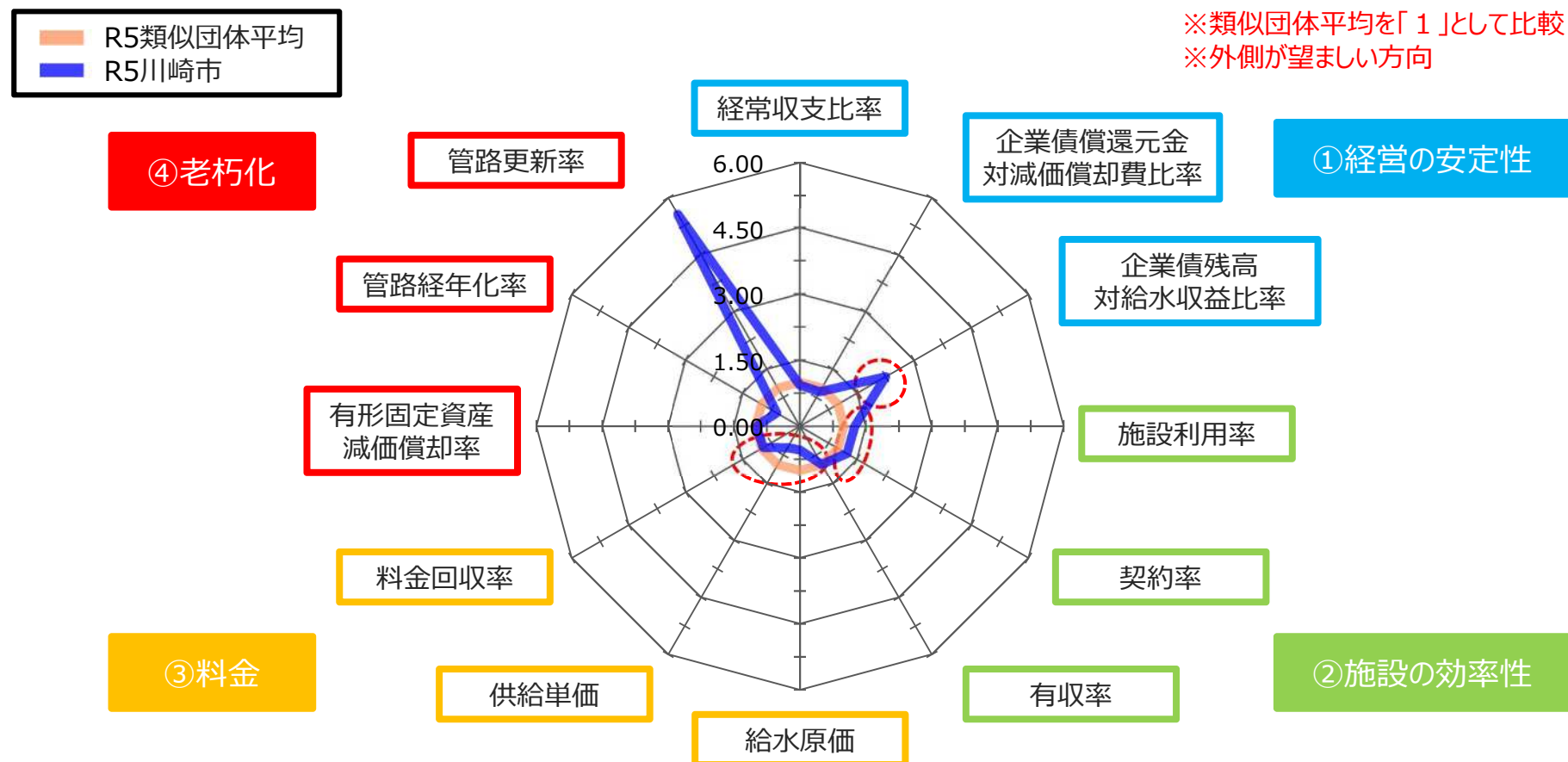
分析の 観点	指標 (解説)	望ましい 方向	指標値					
			R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	類似団体 平均 (2023)
③ 料金	給水原価（円）		33.1	33.8	33.1	33.6	33.8	18.0
	有収水量1㎡当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示す指標 低額である方が工業用水道事業体にとっても水道使用者にとっても望ましい。							
	供給単価（円）		36.4	36.4	36.4	36.3	36.1	20.1
	有収水量1㎡当たりについて、どれだけの収益を得ているかを示す指標 低額である方が工業用水道サービスの観点からは望ましい。							
	料金回収率（％）		110.1	107.8	110.0	108.0	106.7	111.5
	供給単価の給水原価に対する割合を示す指標 数値が100%を下回っている場合、給水に係る費用の一部が料金収入以外 の収入で賄われていることを意味する。							
④ 老朽化	有形固定資産減価償却率（％）		59.3	59.7	61.6	62.8	62.9	62.2
	資産の減価償却費の割合を示す指標 数値が高いほど減価償却は進んでおり、資産の老朽化が進行している。							
	管路経年化率（％）		91.2	87.7	87.7	87.7	86.9	53.0
	法定の耐用年数を超えた管路延長の総延長に対する割合を示す指標 数値が高いほど古い管路が多いが使用の可否を示すものではない。							
	管路更新率（％）		0.0	0.5	0.0	0.0	1.8	0.3
	年間で更新した管路延長の総延長に対する割合を示す指標 この数値の逆数が、管路を全て更新するのに必要な年数を示す。							

◆ 「有形固定資産減価償却率」が増加傾向で推移していることから、資産の老朽化が進行しているといえます。

※ 管路の更新を計画的に進めていますが、本市の管路は中大口径の管路が多く、更新工事が複数年度に及ぶため、管路更新延長を工事完成年度にのみ計上することから、「管路更新率」の指標値が概ね「0」で推移しています。

6 工業用水道事業の経営指標（平均値との比較）

15



主な特徴

- ◆ 「①経営の安定性」の観点では、類似団体平均と比較して給水収益に対する企業債残高が少なくなっているといえます。
- ◆ 「②施設の効率性」の観点では、類似団体平均と比較して施設を効率的に利用できているといえます。
- ◆ 「③料金」の観点では、類似団体平均と比較して有収水量 1 m³当たりの費用及び料金が高額となっているといえます。

7 下水道事業の経営指標（指標値の推移）







16

分析の 観点	指標 (解説)	望ましい 方向	指標値					
			R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	類似団体 平均 (2023)
① 経営の 安定性	経常収支比率（％）	↑	112.1	110.6	107.0	103.8	105.0	104.3
	経常費用が経常収益でどの程度賄えているかを示す指標 数値が高いほど経営の安全度が高く健全であるといえる。							
	企業債償還元金対減価償却費比率（％）	↓	130.8	122.0	139.1	123.9	130.0	103.6
	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す指標 一般的には、数値が低いほど資金的に余裕があるといえる。							
	企業債残高対事業規模比率（％）	↓	755.5	734.8	711.4	697.1	673.6	490.7
	下水道使用料に対する企業債残高の割合を示す指標 数値が低いほど経営の安全度が高く健全であるといえる。							
② 施設の 効率性	施設利用率（％）	↑	49.8	51.3	50.4	49.2	49.0	58.0
	下水道施設の経済性を総括的に判断する指標 一般的に、この数値は高い方がよいとされる。							
	最大稼働率（％）	↑	63.6	66.1	62.1	63.5	62.9	84.9
	下水道施設の利用状況や適正規模を判断する指標 数値が高いほうがよいとされるが、100%に近すぎると施設能力に余裕がない 状態であるといえる。							
	有収率（％）	↑	84.3	84.6	85.3	85.9	85.9	79.6
	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す指標 数値が高いほど使用料徴収対象にできない不明水が少なく、効率的であるといえる。							

- ◆ 「経常収支比率」が100%を上回っているものの、減少傾向で推移していることから、経常収益に対する経常費用の割合が増加しているといえます。
- ◆ 「企業債残高対事業規模比率」が減少傾向で推移していることから、下水道使用料に対する企業債残高の割合が減少しているといえます。

7 下水道事業の経営指標（指標値の推移）

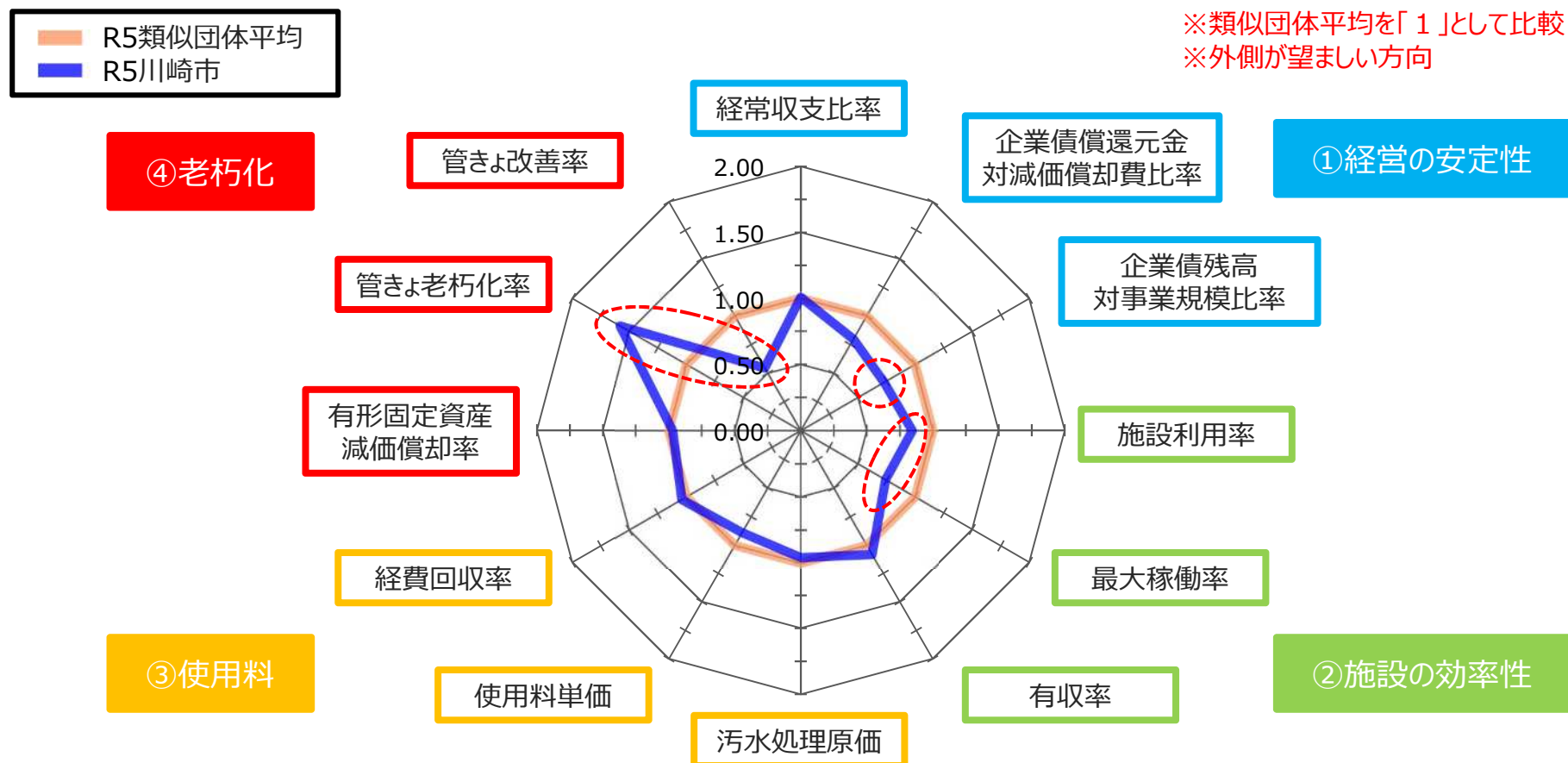
17

分析の 観点	指標 (解説)	望ましい 方向	指標値					
			R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	類似団体 平均 (2023)
③ 使用料	汚水処理原価（円）		121.3	118.2	126.6	135.6	134.1	128.5
	有収水量1㎡当たりについて、汚水処理費用がどれだけかかっているかを示す指標 数値が低いほど、汚水処理費用を抑えられているといえる。							
	使用料単価（円）		148.5	142.3	142.0	143.0	144.9	128.8
	有収水量1㎡当たりについて、どれだけの収益を得ているかを示す指標 低額である方が下水道サービスの観点からは望ましい。							
	経費回収率（％）		122.5	120.4	112.1	105.4	108.0	103.9
	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す指標 数値が100%を下回っている場合、汚水処理費用が使用料以外の収入で賄われていることを意味する。							
④ 老朽化	有形固定資産減価償却率（％）		48.8	50.2	51.8	53.2	54.1	52.5
	資産の減価償却費の割合を示す指標 数値が高いほど減価償却は進んでおり、資産の老朽化が進行している。							
	管きょ老朽化率（％）		7.2	8.0	8.8	10.0	10.7	16.9
	法定の耐用年数を超えた管きょ延長の総延長に対する割合を示す指標 数値が高いほど古い管きょが多いが使用の可否を示すものではない。							
	管きょ改善率（％）		0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4
	年間で更新した管きょ延長の総延長に対する割合を示す指標 この数値の逆数が、管きょを全て更新するのに必要な年数を示す。							

- ◆ 近年では「汚水処理原価」が増加傾向、「使用料単価」が横ばいで推移しているとともに、「経費回収率」が減少傾向で推移していることから、汚水処理に係る費用が増加しているといえます。
- ◆ 「有形固定資産減価償却率」及び「管きょ老朽化率」が増加傾向で推移していることから、資産の老朽化が進行しているといえます。

7 下水道事業の経営指標（平均値との比較）

18

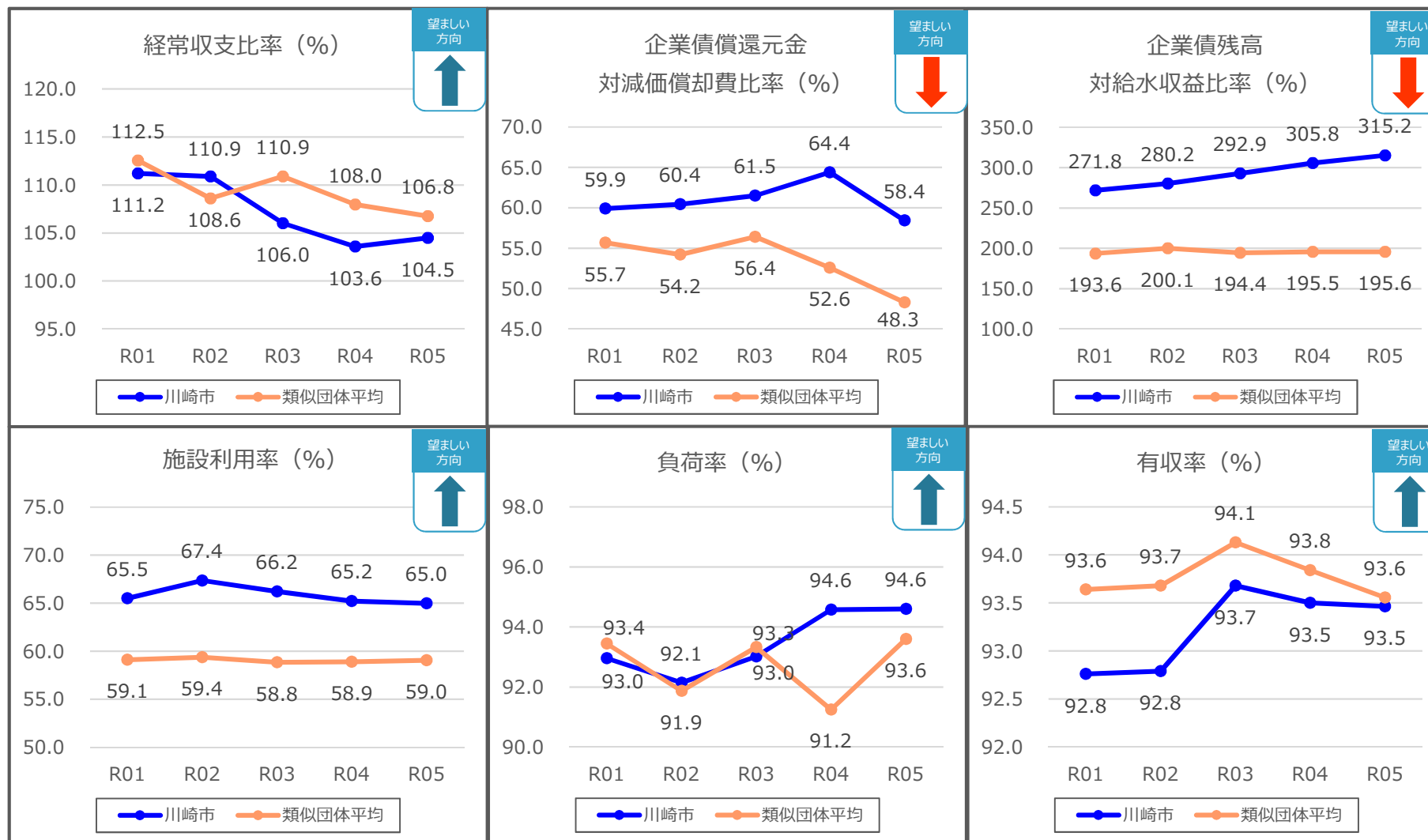


主な特徴

- ◆ 「①経営の安定性」の観点では、類似団体平均と比較して下水道使用料に対する企業債残高が多くなっているといえます。
- ◆ 「②施設の効率性」の観点では、類似団体平均と比較して低い水準にあるといえます。
- ◆ 「④老朽化」の観点では、類似団体平均と比較して遅いサイクルでの管きょ更新となっているものの、古い管きょの割合が少ないといえます。

参考 水道事業の経営指標値の推移

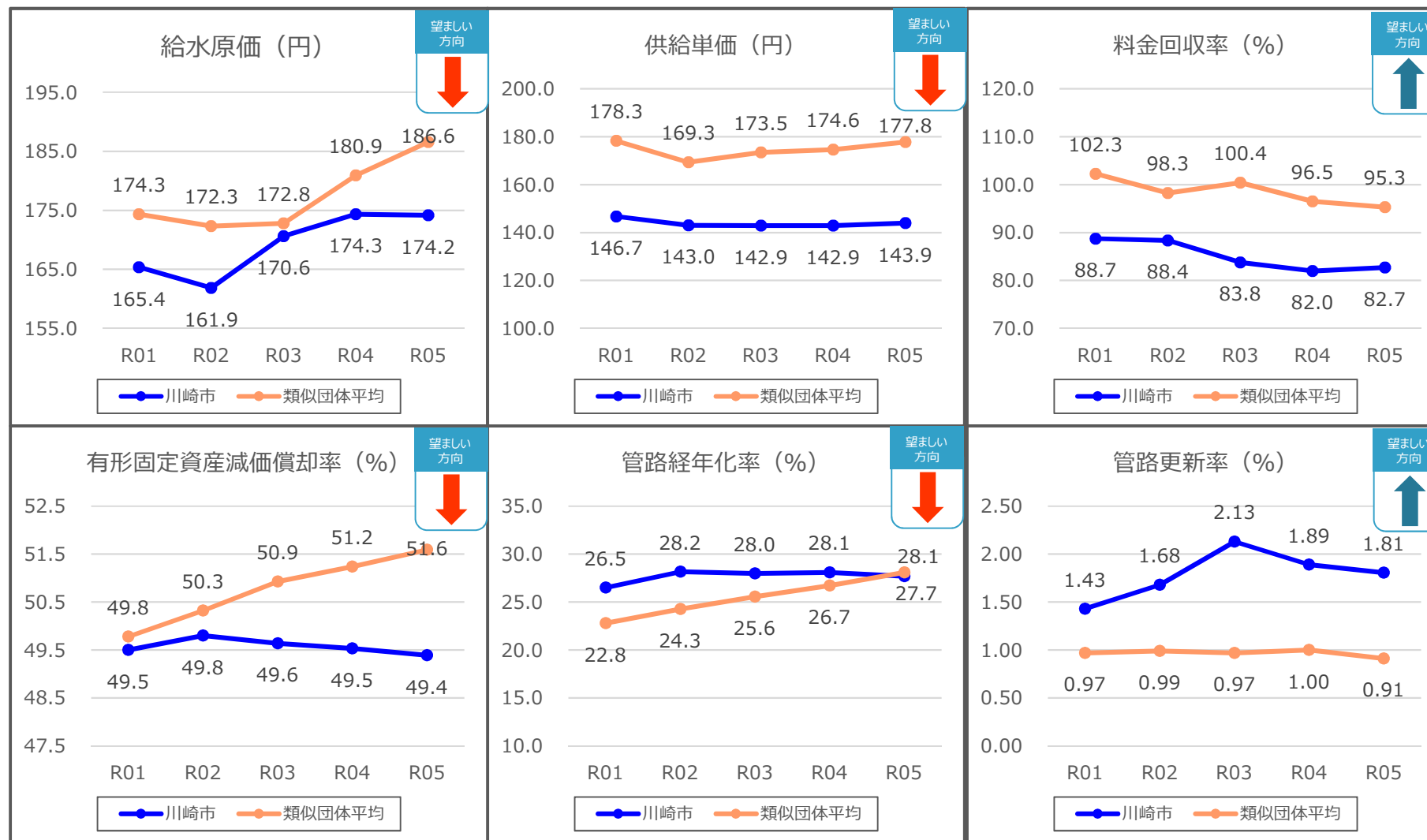
19



※「類似団体平均値」は本市で独自に算出した数値のため、誤差が生じる場合があります。

参考 水道事業の経営指標値の推移

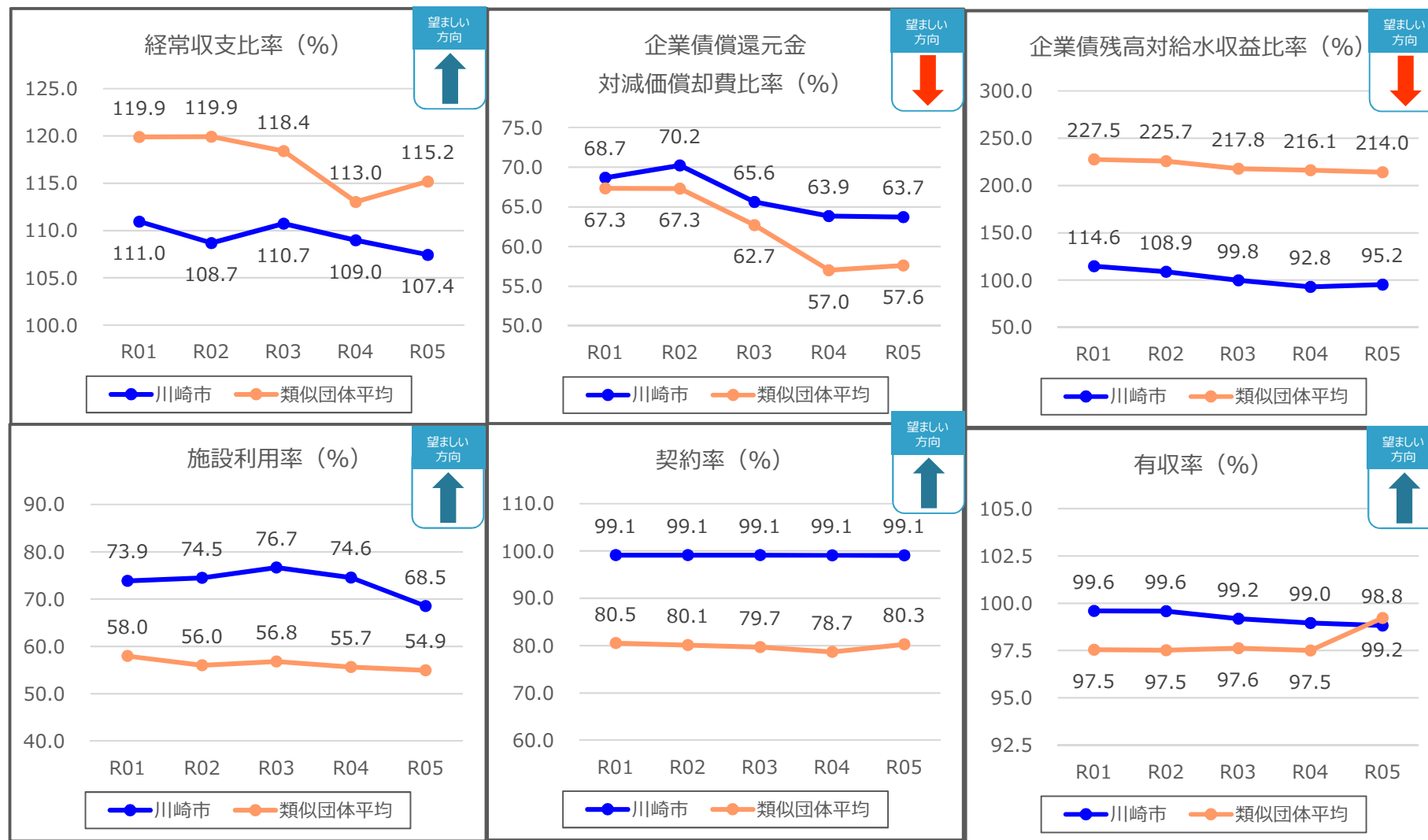
20



※「類似団体平均値」は本市で独自に算出した数値のため、誤差が生じる場合があります。

参考 工業用水道事業の経営指標値の推移

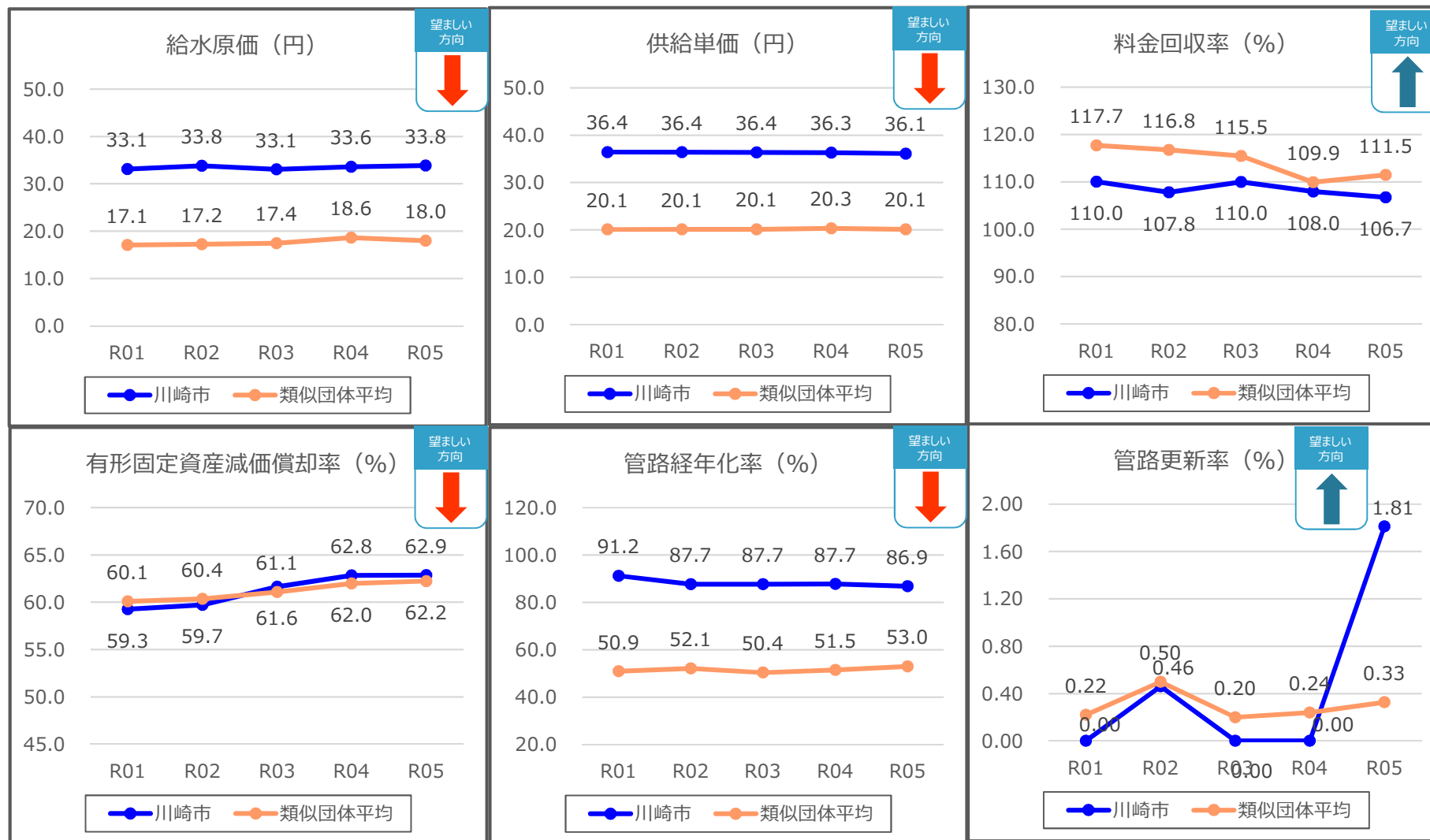
21



※「類似団体平均値」は本市で独自に算出した数値のため、誤差が生じる場合があります。

参考 工業用水道事業の経営指標値の推移

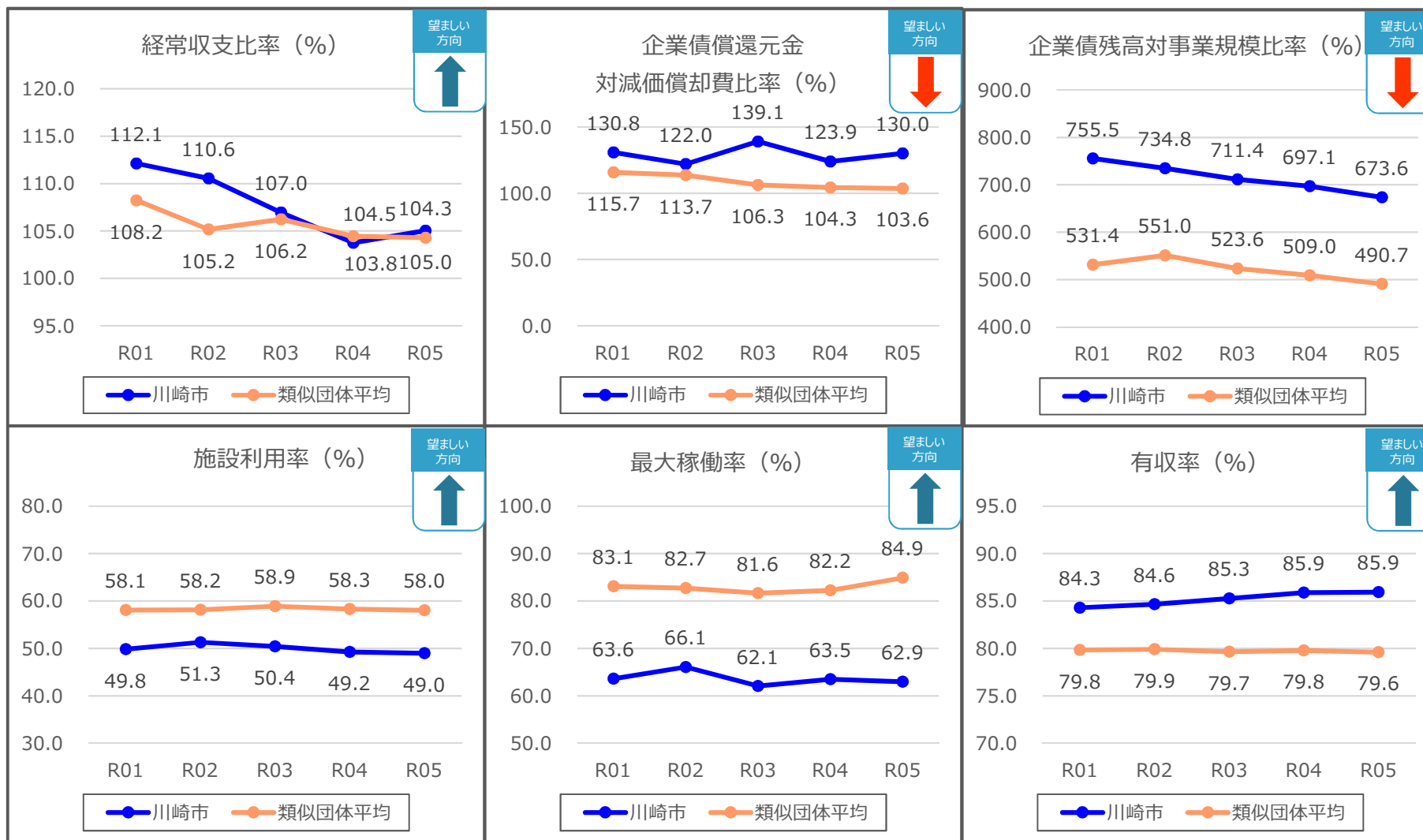
22



※「類似団体平均値」は本市で独自に算出した数値のため、誤差が生じる場合があります。

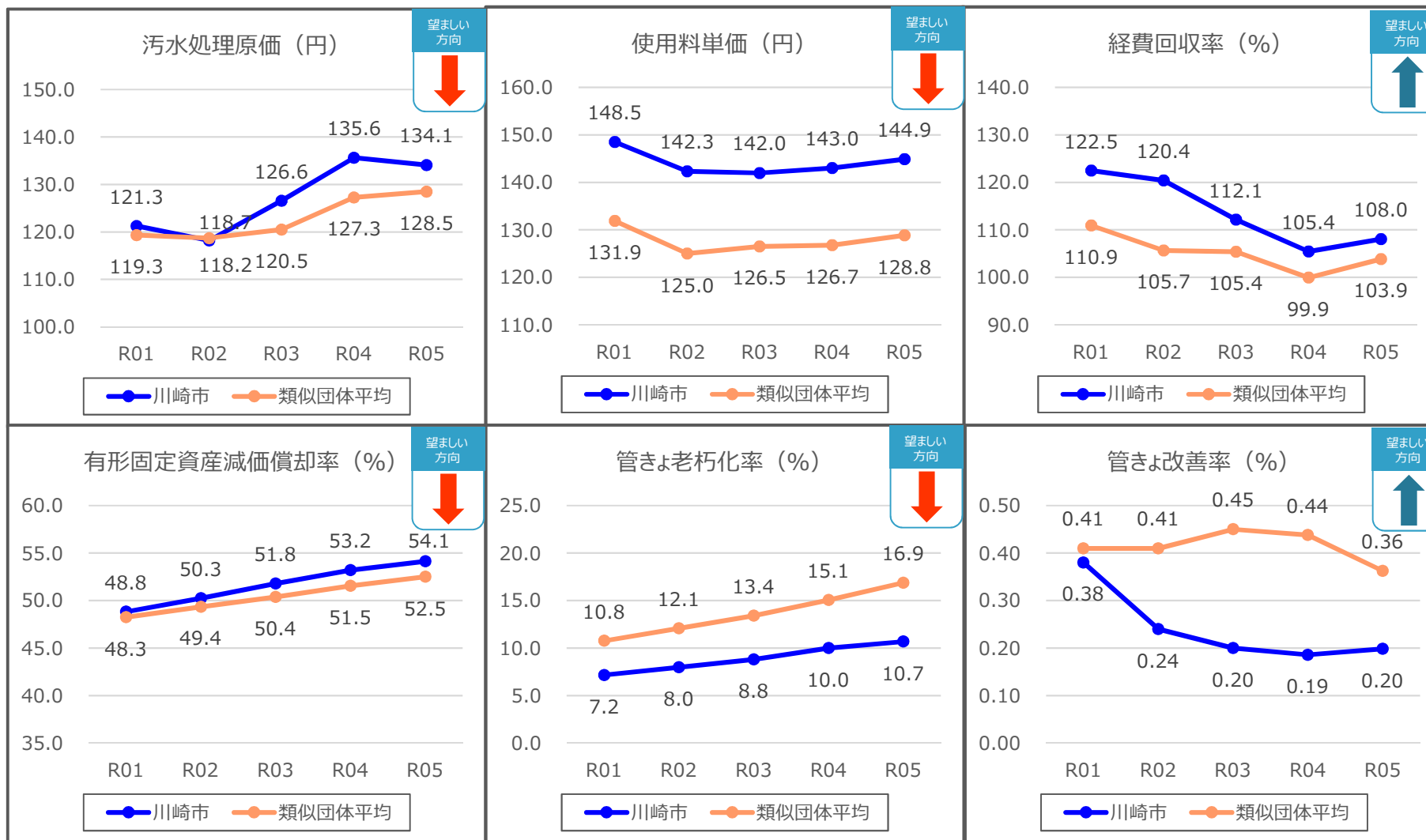
参考 下水道事業の経営指標値の推移

23



参考 下水道事業の経営指標値の推移

24



※「類似団体平均値」は本市で独自に算出した数値のため、誤差が生じる場合があります。

川崎市上下水道局

*Waterworks and Sewerage Bureau
City of Kawasaki*